

平成 26 年度事務事業評価調査

事業コード	02010102	区	分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	母子保健事業(妊婦健診除く)	担当部署名	健康福祉課健康			
		作成責任者職氏名	課長 菊井 佳宏	内線	340	
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)			
	02健康・福祉	01健康増進・疾病予防の推進	01健康増進の推進			
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	母子保健法など		義務付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的</p> <p>子どもの健全育成、異常の早期発見、子育て支援、虐待予防など母子に対する適切な支援や指導などを行うことにより育児不安の軽減を図る。</p> <p>②内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付 ・乳幼児健康診査 ・各種教室 ・各種相談 ・訪問指導 <p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもが健やかに生まれ尊重され育てられる。 ・保護者の不安を軽減し自信を持って子育てができる。 ・保護者が困ったときには支援を求められる。 	<p>(2)対象(誰を対象とするのか)</p> <p>妊婦、乳幼児</p> <p>(4)事務事業を進める上での課題や問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村内に子育て支援に関わる機関や民間事業が乏しく代替えがない。効率よい事業とはいえないが、今後も目的達成のためには継続が必要である。 ・多職種の非常勤職員の確保、質的確保が重要である。
---	--

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	2,190	2,869	2,616	2,877	2,877			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
その他の特財								
一般財源	2,190	2,869	2,616	2,877	2,877			
人員費								
一般職員所要人員(人)(B)	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75			
一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	4,160	4,418	4,418	4,418	4,418			
総コスト費(千円)(A+C)	6,350	7,287	7,034	7,295	7,295			
人口あたりコスト(円)	1,048	1,202	1,161	1,204	1,204			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	4か月児健診受診率	%	100	100	100%	100	100
②	目標指標	乳幼児健診で心配なことが解消した人の率	%	100	98.6	99%	100	100
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 199% / 2 = 99% (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	母子保健法に基づき、村の特性に合わせて事業実施を行っている。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	各種母子保健事業を行うことにより、目的を遂行できている。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	健診等は、対象者が少ないため効率的とは言えないが、必要な年・月齢で必要な健診を受ける必要があるため、やむを得ない。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	健診は対象者への案内を行い、教育・相談等は広く周知している。

○事務事業評価値 15 / 16 94% (B)
(①~④の合計/16)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
99%	94%	97%	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
母子保健事業は、子供の健全育成や子育て支援、虐待予防など母子ともに安心して生活できるため各種施策を実施するものであり、引き続き実施すべきと考える。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
育児不安などが母親が増えている中、虐待防止の視点も持ちながら、できるだけ早期から支援できるように各種取り組みを実施している。保健師が訪問指導などを行い、育児上の悩みや不安の軽減を図っている。引き続き実施すべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
育児不安などが母親が増えている中、虐待防止の視点も持ちながら、できるだけ早期から支援できるように各種取り組みを実施している。保健師が訪問指導などを行い、育児上の悩みや不安の軽減を図っている。引き続き実施すべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止